

おとしより相談センター(地域包括支援センター)活動実績(小地域ケア会議)

※小地域ケア会議とは

支援困難事例等の支援内容の検討を通じ、ケアマネジメント実践力の向上、地域のネットワークの構築、地域課題の把握を目的とする会議体。

(1)検討テーマ、実績

包括名	テーマ
板橋	夫婦共に認知機能低下や要介護状態の世帯への支援について
熊野	暑い日も寒い日も外で過ごす認知症利用者の支援
仲宿	家族の支援が受けられない認知症の方の支援
仲町	必要な支援へ繋がらない認知症高齢者夫婦の事例を考える
富士見	集合住宅の高齢者のゴミ捨てについて
大谷口	退院後の在宅生活を支えるための支援の在り方とは
常盤台	(開催実績なし)
清水	物が捨てられずに家の中が物で溢れて暮らしている M さんのケース
志村坂上	聴覚障がいを持つ高齢者に、新たな支援が必要になった時の意思疎通の回り方について
中台	詐欺被害を未然に防ぐため、私たちができること
蓮根	徘徊のある方の在宅生活について
舟渡	生活費に制限があり、適切な社会資源の導入が不足している単身認知症高齢者
前野	地域で暮らしたい人を、どのように支えるか
桜川	セルフ・ネグレクト独居高齢者への生活再建支援と、地域で支えるための工夫、必要な社会資源について
下赤塚	認知症のある要介護の夫を介護する要支援の妻の介護負担の軽減について
成増	キーパーソンが定まらず独自の介護を行う家族へのかかわり方について ～本人の安定した在宅生活を支えるために～
三園	(成増と共催)
徳丸	お一人暮らしの方のお看取りについて考える事例
高島平	(舟渡と共催)
計	実施回数 16 回 16 事例 参加者数 440 名

(2)事例疾患分類

分類	事例数
認知症	8
精神疾患	2
脳血管疾患	0
整形外科疾患	0
その他疾患	0
疾患名記載なし	6
合計	16

(3)困難事例別分類(重複あり)

分類	事例数
問題行動(認知症、精神疾患)	15
認知症の親と精神疾患の子	1
金銭管理	3
同居家族が障がい者	3
同居家族と不仲	2
介護保険外サービス	0
別居家族と不仲	1
ダブルケアラー	1

分類	事例数
近隣トラブル	1
高齢者の孤立	1
SF 商法依存	4
独居者の災害時避難先	6
独居者のペットの管理	0
認知症で生活不安	1
視覚障がいと転倒	0

(4)会議出席者

おとしより相談センター、おとしより保健福祉センター以外の会議出席者(機関)の延べ参加人数は以下の通り。

医師	3
歯科医師	1
薬剤師	16
医療機関のリハ職	3
MSW など医療機関相談員	14
接骨院・整骨院	0
上記以外の医療機関・医療職	3
介護支援専門員	81
主任介護支援専門員	115
訪問介護	12
通所介護	4
通所リハビリテーション	1
訪問リハ、訪問看護 ST 等のリハ職	0
訪問看護 ST の看護師	8
住民主体通所型サービス	1
福祉用具専門相談員	11
特別養護老人ホーム	1
介護老人保健施設	0
介護療養型医療施設	0
介護医療院	0
有料老人ホーム施設職員	0
上記以外の介護保険事業者	5

民生委員	41
町会・自治会関係	1
老人会・老人クラブ連合会関係	0
生活支援コーディネーター	3
上記以外の地域住民代表	12
金融機関	2
小売店(商店街・コンビニ等含む)	0
UR 都市機構、都住宅供給公社・管理会社	1
上記以外の民間	3
社会福祉協議会(権利擁護等含む)	8
警察署(ふれあいポリス)	3
消防署	0
弁護士	0
ボランティアセンター	2
上記以外の公的支援組織	7
おとし以外	5
福祉系学生	1
上記以外	1

(5)事例から見た地域課題

事例から見た地域課題について、記載があった 26 の課題(重複あり)は以下の通り。

地域課題	課題数	割合
ケア(医療、介護、リハ、住まい、生活支援など)がない。もしくは不足している	9	34.6%
ケア提供者の実践力や連携が不足している	3	11.5%
地域の方の理解が不足している	6	23.1%
その他	8	30.8%

(6)地域課題の具体的内容(抜粋)

① ケア(医療・介護・リハ・住まい・生活支援など)

- ・人口減少による多様な社会資源の不足や現行の介護保険制度で賄える日常生活での社会サービスが少ない。そのため援助を必要としている人たちへの総合的な社会サービス全体が十全に行えていない。
- ・住民同士の繋がりが希薄のため、互いに助け合うことが現状難しくなっている。特に認知症のある方だと移動手段が少ないため参加できる機会や場所が少ない。公的機関からのバックアップによって多くの人と交流し関係を深めることで理解を進むきっかけになりボランティアにも繋がる。
- ・障がい者支援や小規模多機能型居宅介護施設等の知識不足がケアマネジャーや関係者にあるため、知識取得の機会や情報共有が必要。

② ケア提供者の実践力や連携不足

- ・アルツハイマー型認知症、前頭葉型認知症の方への理解の不十分。認知症の方が外での不可解な行動を、地域の方の理解が出来ていないため、その方への声かけのしにくさが生じている。
- ・介護保険のケアマネジャーがひとりで抱え込まず、行政の担当者や障がい支援の担当者と連携し、情報収集していくことが重要である。
- ・高齢の聴覚障がい者に対応できる居宅支援事業所やサービス事業所の情報がない。

③ 地域の理解不足している

- ・地域で孤立しがちな高齢者世帯に対して、住民だけではなく従事する人たちにも関心をいいてもらい緩やかな見守りを持つべきである。また場合によっては関係機関へ連絡ができるような統一の書式等の仕組みがあると良い。
- ・介護保険ケアマネジャーのみならず行政の担当者や障がい者支援担当者と連携、情報収集していくことが重要である。高齢者の聴覚障がい者に対応できる支援事業所の情報がない。
- ・認知症の徘徊のある方で緊急連絡先がなく保護され、介護関係者が対応して来たことが多いため、地域の理解や協力を頂き、本人が安全して自由に出かけるようにできたらよい。
- ・本人の終末期、および死亡時にどのように迎えたいかの意思確認を本人や家族からの確認が十分に行われておらず、ACP の共有されていなかった。本人や家族だけではなく関係者も ACP についての理解を深めていく必要がある。

④ その他

- ・多問題世帯への支援を一括で相談できる窓口がなく様々な専門分野で対応している。地域住民はじめ専門職もどこへ相談すればよいか、重層的支援の窓口の周知が必要。
- ・ヘルパー等の資格はあるが現場を離れた人、定年退職した介護関係者が地域の中で経験や知識を再度活かす機会があると良い。
- ・見守り体制があっても、本人が SOS を出せる関係性の構築まで結びつかない。そのため日頃からの取組で関係性を強くすることで緊急時に対応することが出来る。

(7)課題解決に向けて行政や関係団体に期待すること(抜粋)

①認知症の本人や家族

- ・徘徊も含めた認知症の方が街中で変わらず住み慣れた地域で続けられる居場所や共生社会づくりが必要。そのためにも近隣住人への関心や理解促進を進め周知をすることで異変に気づきやすくなる。
- ・認知症相談など、気軽に包括を利用できるよう周知し更に拡大していただけると嬉しい。
- ・易怒性がある認知症に対する、個別支援方法の助言。

②ゴミ出しについて

- ・自力でゴミ出しが難しい人のための柔軟な対応が出来る代替手段の整備。

③多世代での交流

- ・多世代が興味持ち参加しやすい、地域活動の企画。

④情報共有

- ・高齢者支援や障がい者支援などそれぞれの関係機関が持つ役割を明確にしつつ、どこに相談すればよいか関係者同士が理解出来るような情報発信を継続的に行って行く必要性がある。
- ・行政書士会などの機関が行う、後見制度などの勉強会開催。URなどの集合住宅を管理する会社等が、空きスペースの活用を検討。
- ・介護者が集うサロンの情報や困った時の相談の窓口などの情報の提供の継続。支え合い会議の活性化。

⑤その他

- ・重層的支援体制事業の推進、枠組み、体制内容の周知、各関係機関の業務内容の周知。
- ・緊急事務管理の担い手となる機関もしくは部署の設置。
- ・消費者被害の早期発見
- ・防災組織作り検討中の集合住宅あり、助言・指導を学べる機関があると良い。
- ・板橋区版のエンディングノートの作成
- ・行政として、現状必要となっていることへの分析を行い、それに対する新たな社会資源の開発を行ってほしい。
- ・退院後に在宅に戻る前に利用できるサービスを検討していただきたいです。
- ・ケアマネのシャドーワークに対する指標を作成してもらいた。
- ・必要な人へ提供するために、包括が担うこと・住民の力が必要なことを共有できる関係性を更に深めたい。
- ・今まで障がい者福祉サービスを利用していた方が介護保険利用となりサービス費が有料となることへの不満苦情が実際にあるので、制度の理解が深められるような対策(広報や各団体の集まりなどでの周知等)。今回ケースで言えば聴覚障がい者が利用しやすい事業所等の情報があると良い。